

令和4年度

総務部運営プログラム

評価票

令和5年8月

総務部

令和4年度 総務部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】

- ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
- ② 高等教育、専門的職業教育の充実

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】

- ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】

- ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(4) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】

- ⑤ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑥ 県を越えた交流連携の推進

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】

- ⑦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
- ⑧ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑨ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進
- ⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信
- ⑪ 県税収入の確保
- ⑫ 職員研修の充実

令和4年度 総務部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

(評価)

- ・私立学校に対する運営費の支援については、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各私立高校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図った。
- ・私立学校に通う低所得者世帯への支援の充実については、政府の高等学校等就学支援金に加え、県単独の授業料軽減補助制度により、一定額以下の年収の世帯では実質無償化を実現し、それ以外の世帯でも支援を拡大している。令和4年度からは、政府も含め支援制度がなかった年収約910万円以上の多子世帯について県単独の支援を開始しており、全ての子育て世帯を対象に幅広く授業料の経済的負担の軽減を行った。
- ・令和2年度からスタートした政府の高等教育の修学支援新制度については、対象となった私立専門学校と連携し、交付金の交付事務を適切に行った。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、オンライン授業をより効果的なものとするため著作物等をインターネットで配信する場合に発生する補償金について支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・今後も、幅広い分野で地域を担う人材の育成を推進するため、各私立高校における特色ある取組みを支援していく。
- ・平成27年度から実施している年収約590万円未満の世帯に対して授業料の実質無償化、年収約590万円以上910万円未満の世帯に対して政府の就学支援金と合わせて月額22,000円までの補助、年収約910万円以上の多子世帯(※)に対して月額4,950円の県単独補助を継続する。(※多子世帯：扶養する23歳未満の子が私立高校生を含め3人以上いる世帯)
- ・高等教育の修学支援新制度については、制度改正を巡る政府の動向に注視し、対象となる私立専門学校と連携しながら、交付金の交付事務を適切に行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
私立学校一般補助金	3,428,686 (3,429,340)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費の一部を助成 ・特別支援教育支援員の配置に対し助成 7人 ・オンライン授業で著作物等を配信する場合に(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払う補償金に対し助成 7校 	4
私立高等学校等就学支援金	2,415,189 (2,423,904)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金を交付 	4
私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	613,350 (621,954)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の高等学校等就学支援金への県の上乗せ補助について、年収約590万円未満の世帯に対して、月額1,000円上乗せし実質無償化を実現。年収約590万円から910万円未満の世帯に対して、月額12,100円を上乗せし、月額22,000円までを補助。年収約910万円以上の多子世帯に対して、月額4,950円を県単独で補助 ・授業料以外の教育費について、低所得世帯に所得に応じた給付金を交付 	4
私立専門学校教育費負担軽減事業費	86,465 (97,255)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立専門学校が行う授業料等減免を支援 <ul style="list-style-type: none"> ○入学金減免：92人 ○授業料減免：前期187人・後期181人 	4
計	6,543,690 (6,572,453)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）					
	基準値（令和元年度）：1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	2件	3件 (9件)	4件 (10件)	5件 (11件)
	実績値	1件	8件	15件	/	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高等教育機関と県自治体、産業界等が一体となって高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う地域連携プラットフォームである「やまがた社会共創プラットフォーム」が、令和4年10月に県も参画（副知事が副会長に就任）して設立された。 ・山形県立米沢栄養大学・同米沢女子短期大学を設置・運営する山形県公立大学法人の第3期中期目標を達成できるよう、その運営を支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携プラットフォームの設立を受けて、県内高等教育機関との連携を推進する。また、山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、引き続きその運営を支援する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形県公立大学 法人運営費交付 金	622,462 (622,462)	・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学 を運営する山形県公立大学法人の運営を支援 県立米沢栄養大学 211,564千円 県立米沢女子短期大学 410,898千円	4
計	622,462 (622,462)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<多様な学び直しの機会の創出>

(評価)

- ・県も構成員となっている「大学コンソーシアムやまがた」の事業として、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となっていた公開講座を、オンラインも活用し再開した。(年3回)

(見直しの方向性)

- ・オンラインを活用することにより、会場に来ることが難しい人に対しても受講しやすい環境を整え、公開講座を充実させていく。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	実績値	26.2%	26.9%	25.1%		
進捗状況	策定時を下回る					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<中高生と大学等との学びの接続の充実>

（評価）

- ・県ホームページ内の「やまがたで学ぼう 進学ガイドポータルサイト」において、県内高校生や保護者等に向けて県内高等教育機関の情報や魅力を発信した。

（見直しの方向性）

- ・県ホームページ内のポータルサイトにおいて、引き続き、県内高等教育機関の情報や魅力を発信していく。

<魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進>

（評価）

- ・新型コロナウイルス感染症に伴い、依然として人的交流の制約が残っており、大学間の連携は制約を受けたものの、ポストコロナを見据え、今後の連携について関係機関との調整を行った。

（見直しの方向性）

- ・県内大学間の単位互換など、従来の連携の取組みに加え、遠隔授業等の手法も取り入れながら、県外との連携へと広げていく。

(4) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑤ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用推進＞

(評価)

- ・県庁舎内の複数所属におけるフリーアドレスの実証を継続し、導入にあたっての効果や課題の検証を進めるとともに、RPAの導入・活用や、テレワーク・在宅勤務環境の運用を行うなど、デジタルを活用した業務の効率化と働き方改革を推進した。また、県民の利便性向上、負担軽減を図るため、書面での提出が必要な行政手続について、インターネットを活用したオンライン申請の拡大を進めた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、関係部局と連携してデジタル技術を活用した県庁の働き方改革を推進していくほか、県民の利便性向上を図るためオンラインで申請が可能な行政手続を拡大していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
行政デジタル化 推進事業費	16,820 (17,387)	・フリーアドレスの実証(7部局9課) ・AI会議録作成システムの運用 ・RPAの導入・運用(継続5業務、新規6業務)	9
電子県庁推進事 業費	30,976 (32,341)	・モバイル端末の運用(600台) ・オンライン会議サービスの運用	9
山形県基幹高速 通信ネットワー ク運営管理事業 費	7,260 (7,260)	・リモート接続システムの運用	9
計	55,056 (56,988)		

(5) 地域の特徴を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑥ 県を越えた交流連携の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

(評価)

- ・新型コロナウイルス感染症に伴い、依然として人的交流の制約が残っており、大学間の連携は制約を受けたものの、ポストコロナを見据え、今後の連携について関係機関との調整を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・県内大学間の単位互換など、従来の連携の取組みに加え、遠隔授業等の手法も取り入れながら、県外との連携へと広げていく。(再掲)

(6) 持続可能で効果的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額 基準値(平成29年度): 14,800円 直近値(令和3年度): 16,100円(前年値: 15,700円 前年比+400円) 目標値(令和6年度): 平成25年度基準値(15,900円)以下を維持 進捗状況 策定時を下回る
------	---

*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計(総務省指針)

取組みの成果

⑦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進＞

(評価)

- ・総務省から、公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等(R4.4月通知)が示されたため、山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針の記載内容との確認を行った。

(見直しの方向性)

- ・総務省の指針改定等通知に基づき、不足する点等については、必要に応じて他県の状況等の情報収集を行い、次期改訂(R6)に向けて準備を進める。

＜公共施設等既存ストックの有効活用の推進＞

(評価)

- ・自動販売機の設置場所に係る行政財産の貸付について、事業者の入札参加機会の拡大を図るため、契約者(自動販売機設置業者)に対する販売実績報告の義務付け等の要領改正を行った。

(見直しの方向性)

- ・事業者がより入札に参加しやすくなるよう、他県における成功事例などを参考に、引き続き関係要領の検討を行う。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県有財産総合管理推進事業費	93 (213)	・ 県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用	9
県庁舎管理運営費(うち県庁舎長寿命化対策工事)	26,296 (28,482)	・ 県庁舎の長寿命化対策工事の実施	9
計	26,389 (28,695)		

⑧ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><公共私連携・協働の推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度導入施設について、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング(管理運営状況の分析・検証)の徹底を図った。 ・ 職員育成センターにおいて、公民連携をテーマとした職員向けのリスキングセミナーを複数回にわたり開催するなど、民間との協働に向けた職員の意識の向上を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度導入施設について、導入効果を最大限に高めるため、民間事業者等の持つノウハウを十分に引き出すことのできる運用を行うとともに、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング(管理運営状況の分析・検証)を徹底し、県民サービスの一層の向上を推進していく。 ・ 引き続き、PPP及びPFIの手法の導入について、公共施設整備等の際に、「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」に基づき検討を促していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
行政改革推進事業費	2,392 (2,686)	・ 「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等	11
計	2,392 (2,686)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑨ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・「山形県行財政改革推進プラン2021」(推進期間：令和3年度～令和6年度)に掲げた目標の達成に向けて、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、事務事業の見直し・改善の取組みをはじめ、組織を挙げて行財政改革の取組みを着実に推進した。

(見直しの方向性)

- ・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、全庁的な取組みを推進していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
行政改革推進事業費(再掲)	2,392 (2,686)	・「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	2,392 (2,686)	

⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知事と若者の地域創生ミーティング」を開催し、知事と若者（県民）との直接対話を推進した。 ・県民の声の的確な把握と対応状況の県民への情報提供を実施した。 ・広報の目的や訴求対象に応じ、多様な媒体を活用した効率的・効果的な広報を実施した。 ・各部局広報担当者との情報共有を行うとともに、民間企業の広報実践者を招請した研修会を開催するなど、実践的な広報戦略を推進した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」を開催し、引き続き県民との対話の充実を図る。 ・県民の声への誠実な対応と、対応状況のホームページへの原則公開などによる県民への情報提供を継続していく。 ・山形県戦略的広報基本指針（令和2年度版）の趣旨を踏まえ、引き続き情報発信の充実・強化を図るとともに、全庁一体となった、より実践的で実効性の高い戦略的広報を目指す。 	
---	--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
県民との対話・交流推進事業費	1,063 (1,169)	・「知事と若者の地域創生ミーティング」(10回・75名)などの広聴事業の実施
県政広報関係事業費	119,746 (120,901)	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
戦略広報推進事業費	7,415 (7,990)	・広報の効果検証(PDCAサイクルの構築) ・県外・海外へ向けた情報発信(国内メディア配信5件、海外メディア配信1件)
計	128,224 (130,060)	

⑪ 県税収入の確保

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税について、市町村との滞納事案の検討、共同催告、共同徴収、市町村への個別訪問による助言、職員のスキルアップのための研修会を実施した。 ・自動車税（種別割）の納期内納付率向上に向けて、ラジオスポット、ポスターの掲示等の広報活動を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税収入未済額については、市町村が徴収する個人県民税の割合が依然として高いことから、引き続き市町村と一体となった徴収対策の推進、研修による税務職員の資質向上などを行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
税務広報啓発 事業費	1,424 (1,431)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車税（種別割）の納期内納付の広報啓発（ラジオCM66本） ・やまがた緑環境税の広報啓発（ラジオCM50本、広告掲載1回）
税込確保対策費	578 (578)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進（個別訪問4市町村） ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催（4回・175人）
徴税管理運営費	75,240 (77,932)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者の利便性を高め、自動車税（種別割）の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニエンスストア収納、インターネットによるクレジット収納、スマートフォン用アプリを活用した収納を実施
計	77,242 (79,941)	

⑫ 職員研修の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

< (主な取組内容ごとに記載) >

(評価)

令和4年4月に「山形県職員育成基本方針」を改定し、新たな目指す職員像の実現に向けて、研修体系の見直しを行った。

(見直しの方向性)

「山形県職員育成基本方針」に基づき、若手職員の主体性・モチベーションの向上や、中堅職員のリーダーシップの強化及び部下・後輩職員を育成していく意識の醸成を図るため、引き続き各種研修を実施していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
職員研修事業費	23,641 (28,937)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修体系の見直し（主事・技師級2年目研修、主事・技師級6年目研修、係長級3年目研修、主査級3年目研修の新設） ・ 管理監督職員を対象としたマネジメント研修の充実化
計	23,641 (28,937)	